

効果が現れている案件の代表例(368件のうち5件を例示)

一般文化無償資金協力

(注)本リストは、外務省、一部の案件についてJICAが改めて把握できる範囲で調査した情報に基づくものです。今後新たな事実が判明した場合には記載の内容に変更がありえます。

	国名	案件名	完了日/引渡し式	案件概要	効果が現れている状況	成功要因・教訓	プロジェクト写真(データ容量から記載略)
1	バングラデシュ	国立博物館視聴覚機材整備計画(平成20年度、6230万円)	H21.6.23	バングラデシュ国立博物館(1983年建設)は、1912年に設立されたダッカ博物館を前身とする現地で最も展示内容が充実した博物館であり、伝統文化の継承とともに、新たな文化の創造のため、同国の過去と現在を繋ぐ重要な役割を担っている。設備の老朽化で、質の高い展示や文化イベントの開催が困難になりつつあったため、同博物館の講堂等の視聴覚機材の整備について要請があったもの。	本国立博物館の2012年の来館者数は約61万5千人。開催イベント数は大ホール86回、小ホール199回、エキシビション・ホール17回であり、合計302のイベントが開催された。大ホールでは、日本映画祭、国際交流基金の小規模邦楽グループ公演のような日本文化関連行事を含め各種文化イベントが開催されたほか、小ホールでは、各種シンポジウム・公演、エキシビション・ホールでは、各種展覧会等が開催された。文化啓発活動の中心的な施設として、今後も数多くのイベントの開催が予定されている。	バングラデシュでは、国民の多くが伝統的に、詩歌や音楽、絵画等の芸術や文化に強い関心を持って広く親しんでおり、年間を通じ各地で数多くのイベントが開催されている点、特に国立博物館は、首都ダッカ市の中心部に位置し訪問者も多く、文化イベントを開催するには最も相応しい場所として、頻繁に利用されている点等が成功要因と考えられる。	 
2	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画(平成19年度 4億円、平成20年度 2.016億円)	H21.10.30	ラオスの武道競技は、我が国からの専門家派遣等の支援を受け、東南アジア競技会(アジア競技会のASEAN版通称SEA GAMES)等で活躍する選手を輩出するレベルに至っている。しかしながら国内には国際基準を満たす武道場が存在しないため、競技者は会議室や講堂といった施設を活用して練習を行わざるを得ず、柱を挟みでの練習など危険かつ劣悪な状況であった。また同国はH21年12月に開催されるSEA GAMESのホスト国に決定し空手及び柔道が正式種目として採用されていることから、国際基準の武道場の建設が急務となっていた。このような状況に対応するためラオスにおいて武道館の建設を行うもの。	同施設は東南アジア競技大会(H21年12月)において柔道等の競技会場として使用され、ラオスがASEAN域内格差を克服して地域の連帯に参画していく上で重要な役割を果たした。また、2012年12月に行われたASEAN大学間競技会では、同施設で空手道及び柔道の試合が行われた。柔道・空手道の選手はラオスが全種目で獲得した金メダル合計29個のうち、6個の金メダルを獲得し、同国におけるスポーツ振興の牽引役として一層注目を集めている。また、同施設は柔道・空手道・合気道等の練習場やイベント会場としても活用されており、適正に運営されている。H24年上期の利用状況としては、柔道や空手、合気道などの各種競技の練習がほぼ毎日行われ、利用者数も月平均の延べ人数は1000人以上になる。また、イベントでは、日本語スピーチ大会、日本武道演武会や日ラオス合同ダンス発表会など、月に平均2-3回程度の利用があり、これらのイベントによる延べ利用者数は約9000人になる。このようなイベントの実施は、同施設の社会的役割を高め、柔道、空手、合気道各団体の会員数増加、ひいてはラオスにおけるスポーツ振興や日本武道の普及に貢献している。	ラオスで開催が決定していたSEA GAMESにおいては、空手及び柔道が正式種目として採用されており、武道に関する国民の関心の高まりといった観点からも施設整備の実施時期が適切であったことが成功要因の一つとして挙げられる。また、我が国は、施設の整備だけでなく、武道の普及促進ならびに本案件で整備した施設の適正な運営管理を支援する各種ボランティアを派遣してラオス側関係者の人材育成にも取り組んでおり、こうしたスキーム間の連携を通じた協力も成功要因の一つと考えられる。	 
3	トルコ	カマン・カレホユック考古学博物館建設計画(平成19年度 4.36億円)	H21.4.8	トルコの首都アンカラの南東約100kmにあるカマン・カレホユック遺跡の出土品を保管・展示するための施設を建設するもの。 同遺跡では、1985年より(財)中近東文化センターが発掘調査を行っており、同センターが遺跡近くに持つアナトリア考古学研究所は日本とトルコの間の研究・交流の場となっている。しかし、同遺跡付近には遺物を保管・展示する適当な施設がなく、遺物が遠方の複数の博物館にバラバラに保管・展示されているため、これらの遺物を遺跡近くの施設にまとめて保管・展示するために、トルコ側より日本に対し支援の要請があったもの。	これまで遠方の複数の博物館にバラバラに保管・展示されていたカマン・カレホユック遺跡で出土した遺物(毎年、数十万点出土)を、本案件の実現により、遺跡のサイトミュージアムである本博物館において一体的に保管・展示することが可能となった。同博物館にはトルコ政府関係者、大学等研究者、国内外発掘調査隊、地元市民、国内観光客、日本人観光客など、月平均3000人、年間4万人程度が来訪。同博物館において、現在、アナトリア考古学研究所の研究者による地元市民・子供への同遺跡や考古学に関する授業を行う教育的な取り組みが行われている他、今後、トルコ人研究者に対する研修も実施され、教育・人材育成面での効果も期待できる。また、同博物館は、カッパドキア遺跡と首都アンカラ間の中継地に位置することから、トルコ政府による道路整備が進められ、同博物館を含む観光客誘致に向けた取り組みが政府・地元自治体で行われており、このような観光開発による経済・社会効果も期待される。なお、H22年7月、「2010年トルコにおける日本年」行事の一環として、本博物館の公式開館式は、日本側は日本年名誉総裁の故實仁親王殿下、彬子女王殿下御臨席の下、関係者等約200名、トルコ側は文化・観光大臣をはじめ関係者約300名が出席し、盛大に開催された。右式典や同博物館の様子はトルコ国内メディアで幅広く取り上げられるなど、広報効果が大きく、トルコにおける親日感情醸成にも大きな効果があったと考えられる他、同博物館を拠点にした二国間交流の更なる進展も期待できる。	現地の遺跡で発掘活動を続けるアナトリア考古学研究所の協力が得られていること、本博物館公式開館式が「2010年トルコにおける日本年」行事と位置づけられたことからトルコ側が右式典までに負担事項(博物館内の展示ケース、視聴覚機材等の整備、博物館外の整備等)を着実に実施し、その後も主体的に道路整備や観光客誘致に向けた取り組み等を進めていること、博物館における遺物展示のため国際交流基金スキームにより日本から展示専門家を派遣し、トルコ側による展示ケースの作成の段階から指導を行ってきたこと、その後も同スキーム等の活用による研修を行っていること等が成功要因と考えられる。	 
4	コスタリカ	国立通信教育大学印刷機材整備計画(平成19年度 4350万円)	H20.11.21	通信教育を通じて働きながら学ぶ人々や経済的に恵まれない人々に高等教育の機会を提供している国立通信教育大学は、「学生の自己学習を支えるのはテキスト」という標語を掲げ教材の編集から配布を一貫して行ってきたが、印刷機材の老朽化が進み、印刷需要に追いつかず、一部市販の書籍を利用せざるを得ない状況であった。このような状況に対応するため、印刷機材の整備について要請があったもの。	本件で整備した印刷機材は1日16時間、週5日、夏休みを除く11ヶ月間稼働し、平均32,000枚／日を印刷。その結果、以前に使用していた印刷機2台と比べ印刷効率が40%以上上昇した他、作業員にとつて操作が容易、維持管理費が安価で不具合も少なく、オペレーションに必要な人数を3人から2人に減らすことが可能となり、人件費を40%削減できた。またポスター・点字等一部の印刷物を除いて、全て自前の印刷となり外注費の大幅な削減が達成できた。よりわかりやすい教材の作成と提供が可能となり、教育の質の向上に繋がった。本件にて供与された日本製印刷機材の品質が評価され、同機材メーカーのコスタリカにおける販売促進にも繋がった。日本週間のパンフレット、JICA事業に関わる印刷を行っているほか、同大学は日本語弁論大会の会場として利用されるなど、日本文化発信機会に協力が得られている。	時宜を得た本件協力の実施、品質の高い機材の供与等が、成功要因と考えられる。	 
5	コロンビア	トリマ県音楽院楽器整備計画(平成18年度 7000万円)	H20.3.29	首都から空路1時間の距離にあるトリマ県の本音楽院は、貧困家庭の子女にも等しく音楽教育を施すことを目的に設立された。その後、規模が拡大され幼稚園から大学までの専門教育、近郊他校普通科生徒への授業、近郊での音楽普及活動などを行っていたが、楽器不足、老朽化により、その活動に支障を来していたため、楽器の整備について要請があったもの。	本件について当初挙げられていた以下の3つのプロジェクト目標を達成。①音楽教育の質の向上について、楽器供与後は良い音色の楽器を用いた指導が可能となり教員は適切な指導が行え、生徒がコンクールで入賞する機会が増加した。②市民向け演奏会の回数は年60回から100回に増加した。③音楽に関心ある子供・若者の教育機会の増大については、楽器不足が解消され同学院に学びに来る子供の数が増加し、大学ではプロ演奏家養成課程を新たに設置することが可能となった。以上に加え、同音楽院に通う生徒のほとんどが同国の低い社会階層に属する観点や、同学院が実施している音楽出張教育の対象者には国内避難民子弟、元少年兵などの紛争被害者が含まれている観点から、音楽教育を通じた格差是正や紛争影響地域における社会的リスク層への情操教育にも貢献。	自立発展性が高い実施機関への供与が成功要因と考えられる。また、首都圏と比べて困窮度が高い地方の機関に対する器材供与は代替品の入手が容易でないことから非常に大切に扱われている。	 